2　競争参加資格
⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第15条において準用する法第10条各号(第11号を除く。)に該当する者でないこと。
⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　平成25・26・27年度内閣府所管競争参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けを有している者であること。
⑸　消費者庁における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　法人税及び消費税並びに地方消費税の滞納がないこと。
⑺　労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料の滞納がないこと。
⑻　その他詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―6178 東京都千代田区永田町２―11―１　消費者庁総務課契約係　関口　豪　電話03―3507―8800　内線2422
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年１月24日14時00分　消費者庁入札室
⑷　開札の日時及び場所　平成26年３月７日15時00分　消費者庁入札室（郵送による場合は平成26年３月７日12時00分までに必着のこと）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望するものは、入札説明書で示した必要な書類を平成26年３月３日17時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuji Hasegawa, Director, of Consumer Affairs Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Support services of network systems of Consumer Affairs Agency 1 set.
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2013, 2014, 2015.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for Tender : 15 : 00, 7 March 2014 (In the case of the registered mail until 12 : 00, 7 March, 2014)
⑻　Contact point for the notice : Go Sekiguchi, Contract Section, General Affairs Division, Consumer Affairs Agency, 2―11―1　Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―6178 Japan, TEL 03―3507―8800 ext. 2422

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 26 年１月 10 日
支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官　梅田　　勉
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電気通信行政情報システムの設計・開発作業等の請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　開札の日時及び場所　平成26年３月５日午後２時00分　総務省大臣官房会計課入札室
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
⑶　総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
⑷　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を平成26年３月３日午後５時までに下記６に示す場所に提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札説明会の日時及び場所
平成26年２月５日午後２時00分に下記６に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を平成26年２月３日午後５時までに下記６に示す場所へ書面で連絡すること。
5　入札書の提出
入札書は封筒に入れ封印し、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、平成26年３月３日午後５時までに下記６に示す場所に提出すること。
6　問合せ先
〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　藤田　美来　電話03―5253―5132
7　電子入札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
8　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記６に示す場所に提出すること。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。